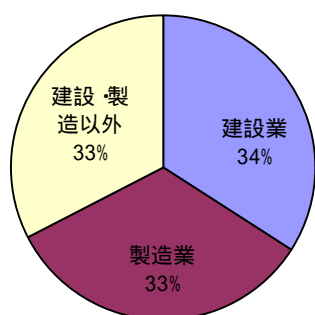


平成 21 年度第 2 回経営者アンケート調査結果について

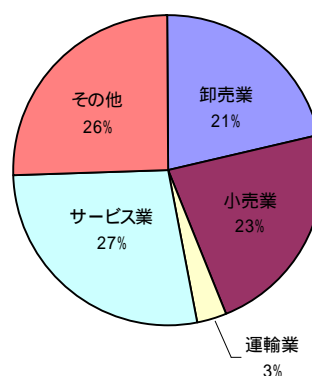
【調査の概要】

- (1) 調 査 期 間 : 平成 21 年 8 月 26 日 (水) ~ 9 月 4 日 (金)
- (2) 調 査 対 象 企 業 : 当 金 庫 取 引 先 507 社 (静 岡 県 中 部 ・ 東 部 地 区 中 小 企 業)
- (3) 回 答 率 : 100%
- (4) 調 査 方 法 : 各 店 舗 の 営 業 担 当 者 が 代 表 者 様 等 と 直 接 面 談

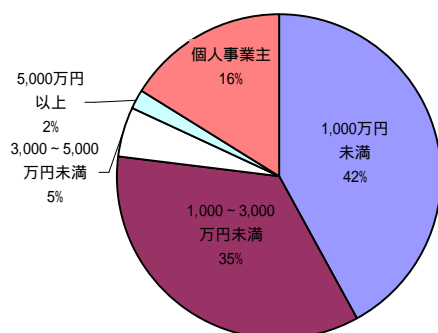
業 種



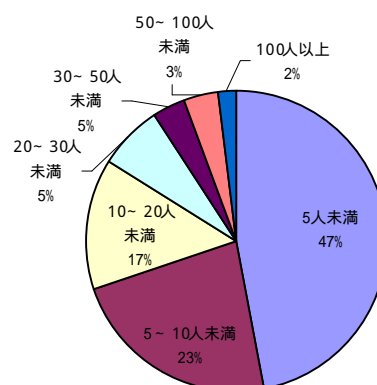
建設・製造以外の業種内訳



資 本 金



従 業 員 数



< 要 旨 > Q1~Q3

【環境について 企業代表者の立場で回答】

1. 環境問題に対する企業の取組みについての考え方では、「法規制等の基準の達成、行政が実施する施策の協力といったレベルまでは最低限取組むべき（以下：最低限取組むべき）」が35.1%と最も多く、「社会的責任と位置付け積極的に取組むべき（以下：積極的に取組むべき）」(31.9%)や「意識はしているが費用負担を考えると取組みに限界がある（以下：取組みに限界）」(32.1%)と併せると程度の差はあれ、環境問題に対し取組む必要があるという考え方が大多数を占めた。但し昨年実施した同アンケート（以下：昨年アンケート）と比較すると、「積極的に取組むべき」が7ポイント減少し、「最低限取組むべき」、「取組みに限界」併せて9ポイント程度増加、環境問題に対する取組みについての考え方は消極的になっているようである。
2. 現在実施している取組みについては、「事業活動における省資源・廃棄物減量化・リサイクルの実施（以下：事業活動リサイクル等）」が全業種で50%程度を占め圧倒的に多い。昨年アンケートでも「事業活動リサイクル等」が圧倒的に多い点は変わらず、身近にできる取組みで、費用負担も少なく、結果として経費の削減にも至るという点が取組みへとつながっているようである。なお、昨年アンケートでは取組みに対する回答総数が1,258あったが、今回は557と大幅に減少となり、上記1の消極的な考え方を反映している。
2. 今後実施したい取組みについては、「環境に配慮した設備の導入（以下：設備の導入）」(22.4%)、「省エネや省資源の実施」(15.7%)、「事業活動リサイクル等」(14.7%)、「地域の環境保全活動等への参加」(14.5%)が上位を占めた。「設備の導入」に関してはすべての業種で最上位となったが、調査員によると実際には今すぐにでも導入したいが不況の影響から見送っているという声も多いとのことである。なお、上記現在の取組みとは対照的に回答総数は昨年アンケートに比べ563から905と大幅に増加、今後の取組みに関しては前向きな姿勢がうかがわれる。
3. 環境問題に取組むことによるメリットについては、「地域・社会への貢献につながる」(23.2%)、「企業のイメージアップにつながる」(21.7%)、「コスト・経費の削減につながる」(20.2%)が上位を占めた。「顧客評価・企業イメージ・社会貢献・社会的責任」といった企業自体の評価アップが全体の70%程度を占め、最初からコスト削減といったメリットを求めて行うものではなく、取組むことにより結果として様々な貢献につながったり、またその活動が評価につながっていくものと考えているようである。

調査員によると、環境問題に関して経済不況の影響から意識と実際の取組みに乖離があるようである。意識としては取組まなければならないと考えていても、環境に費やす負担は極力抑えたい、あるいは負担する余裕はない、自社の事業が優先というのが現状のようである。

今回の環境問題に関するアンケート結果からも不況の現状が浮き彫りになった。

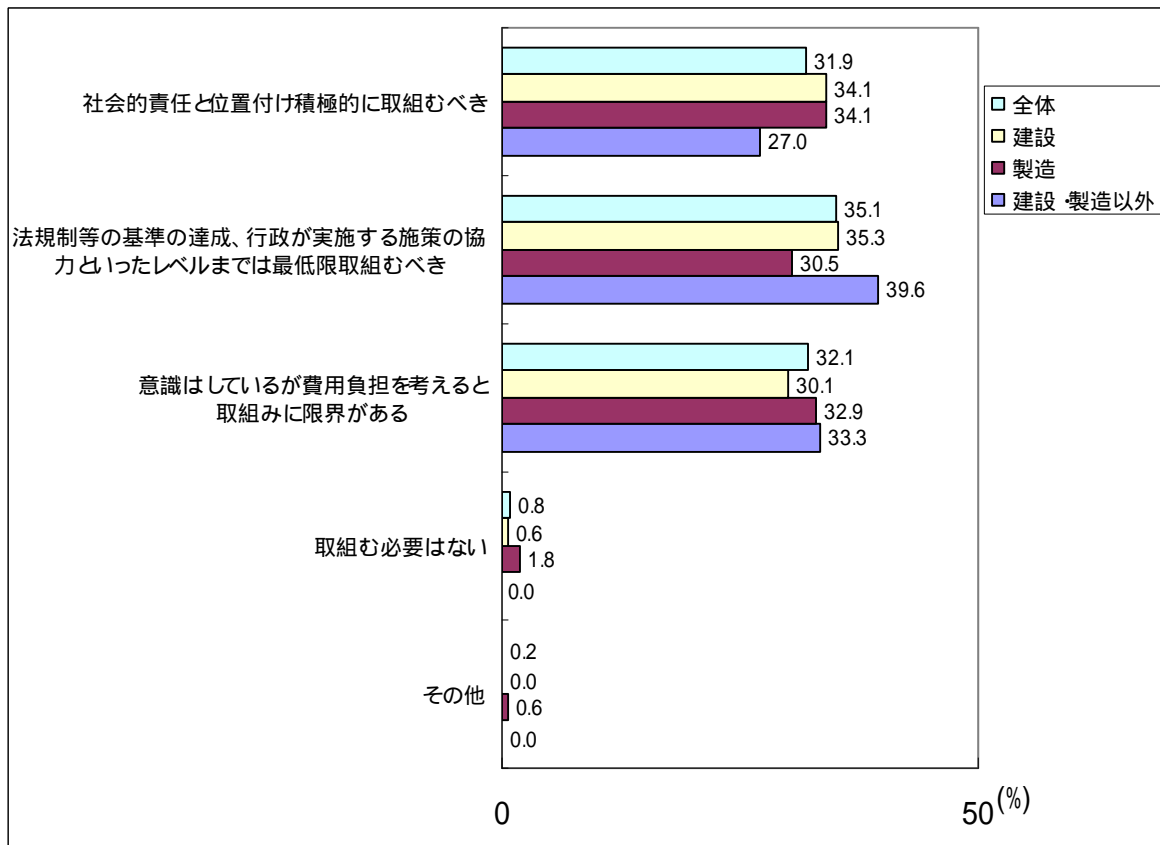
環境について

以下Q1～Q3の問いについては企業代表者の立場でご回答いただきました。

1. 環境問題に対する企業の取組みについてどのようにお考えになりますか。

<全体・業種別>

【回答数 499 先】<建設業 :173 製造業 :167 建設 製造以外の業種 :159>



全体では「法規制等の基準の達成、行政が実施する施策の協力といったレベルまでは最低限取り組むべき（以下：最低限取り組むべき）」が35.1%で最も多いが、「意識はしているが費用負担を考えると取組みに限界がある（以下：取組みに限界）」（32.1%）、「社会的責任と位置付け積極的に取り組むべき（以下：積極的に取り組むべき）」（31.9%）もほぼ同程度で上位を占めた。一方で「取組む必要はない」はわずか0.8%であり程度の差はあれ、環境問題に対し取組む必要があるという考え方が大多数を占めた。

業種別ではあまり大きな違いは見取れないが、建設業と製造業においては建設・製造以外の業種と比べ、「積極的に取り組むべき」と考える企業が若干多いようである。

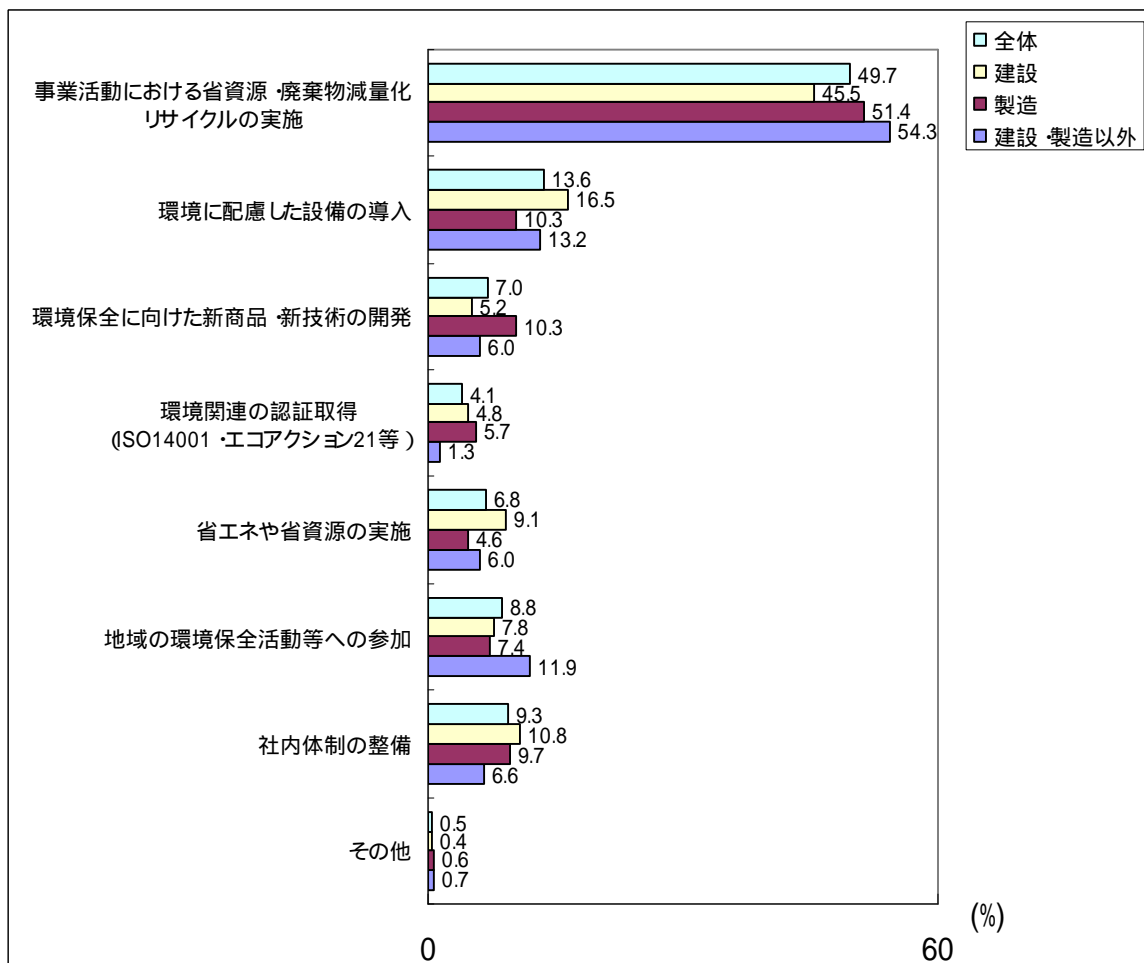
昨年実施した同アンケート（以下：昨年アンケート）と比較すると、「積極的に取り組むべき」が7ポイント減少し、「最低限取り組むべき」、「取組みに限界」併せて9ポイント程度増加した。調査員からの情報によると環境問題に対する意識は全般的に高いが、『実際に何らかの行動を』という不況の影響から消極的になっているのが現状のようです。

2. 貴社が現在環境に配慮した取組みとして実施している事項はどれですか。
また今後実施したい取組みはどれですか。 (複数回答)

《現在実施している取組み》

<全体・業種別>

【回答数 557 先】< 建設業 231 製造業 :175 建設 製造以外の業種 :151 >



全体では「事業活動における省資源・廃棄物減量化・リサイクルの実施（以下：リサイクルの実施）」が49.7%と圧倒的に多い。次に「環境に配慮した設備の導入（13.6%）」、「社内体制の整備」（9.3%）と続いた。

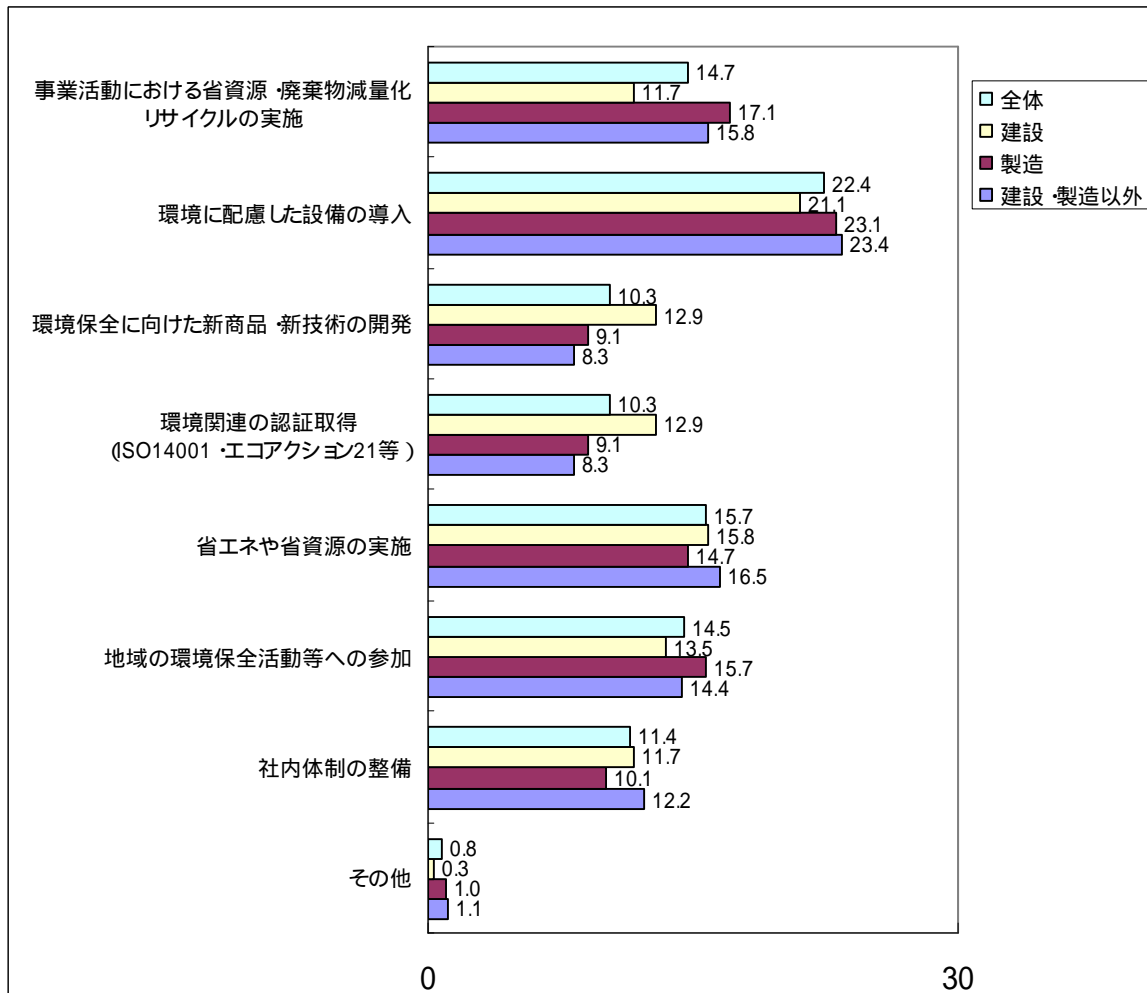
業種別に見ても、全業種とも全体同様、「リサイクルの実施」が圧倒的に多い。理由として身近にできる取組みで、費用負担も少なく、結果として経費の削減にも至るという点が取組みへとつながっているようである。

なお、回答総数が昨年アンケートの1,258から今回は557と大幅に減少となった。調査員からの情報によると経済不況の影響が大きいようであり、Q1の消極的な考え方を反映しています。

今後実施したい取組み

<全体・業種別>

【回答数 905 先】< 建設業 341 製造業 286 建設・製造以外の業種 278 >



全体では「環境に配慮した設備の導入」(22.4%)が多く、次に「省エネや省資源の実施」(15.7%)、「事業活動における省資源・廃棄物減量化・リサイクルの実施」(14.7%)、「地域の環境保全活動等への参加」(14.5%)と続いた。業種別に見ても、全体とほぼ同様の結果となった。

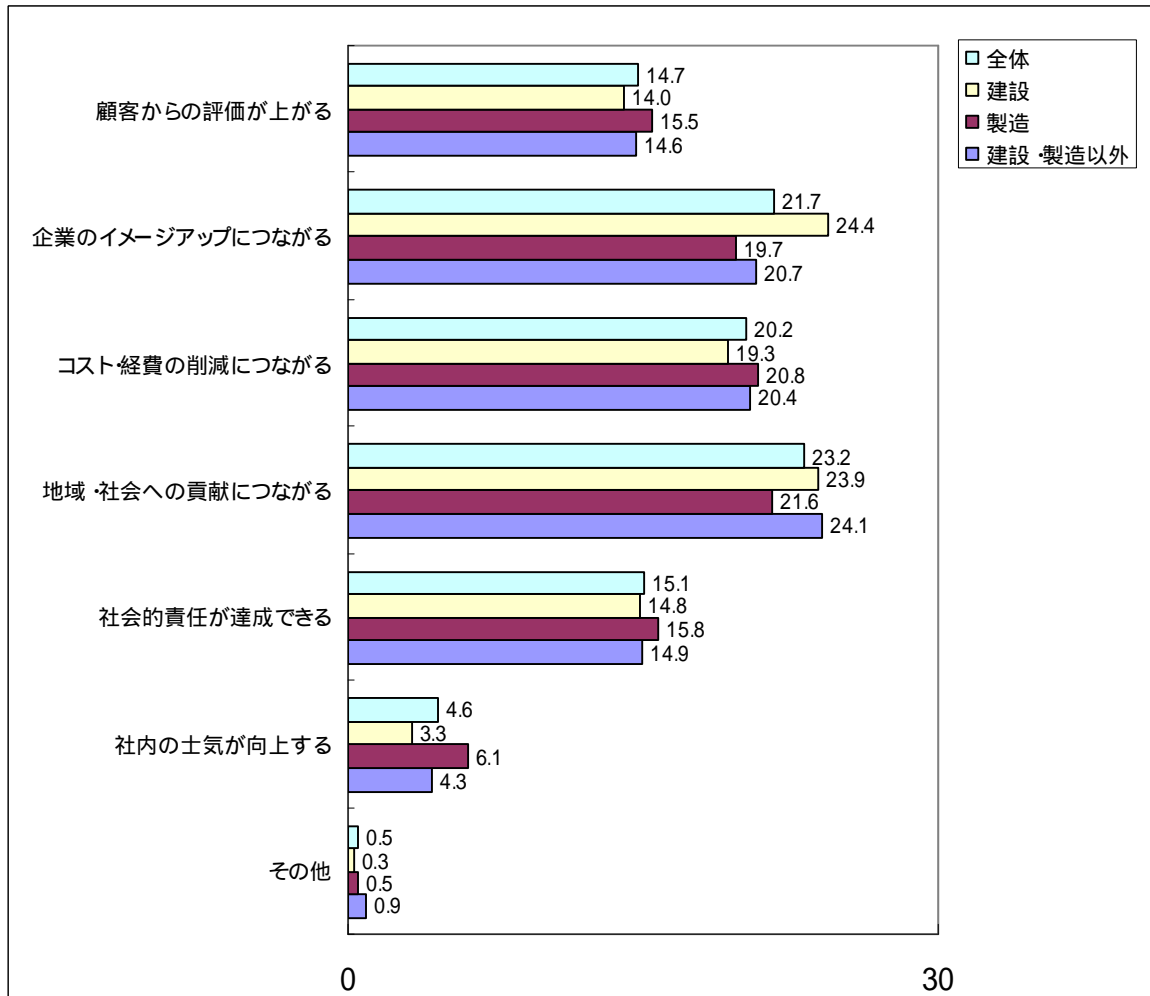
調査員からの情報によると、車輛の導入も含め、何らかの環境に配慮した設備の導入を検討しており、昨今のエコカーブームにも象徴されるように環境への配慮と併せて省エネといったコスト削減効果も期待しているとの声が多いようです。

また、現在の取組みとは対照的に回答総数は昨年実施した同アンケートに比べ563から905と大幅に増加しており、今後実施したい取組みについては経済情勢や現実的な費用負担を考慮しなければ、積極的に取組みたいという前向きな姿勢がうかがわれます。

3. 環境問題に取り組むことによる企業としてのメリットについてどのようにお考えになりますか。 (複数回答)

<全体・業種別>

【回答数 1,096 先】<建設業 393 製造業 380 建設 製造以外の業種 323>



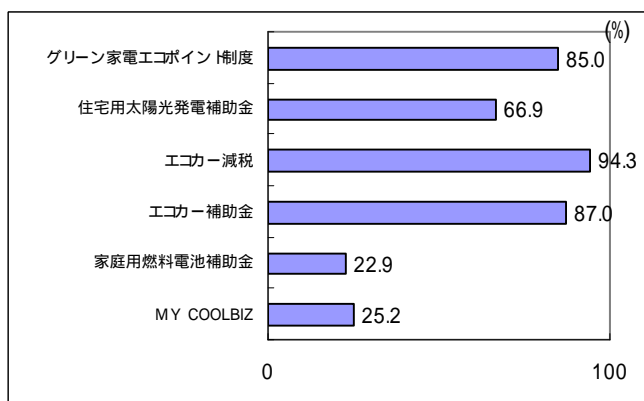
全体では「地域・社会への貢献につながる」(23.2%)、「企業のイメージアップにつながる」(21.7%)と「コスト・経費の削減につながる」(20.2%)の回答割合が上位を占めた。業種別に見ても、全体とほぼ同様の結果となった。

「顧客評価・企業イメージ・社会貢献・社会的責任」といった企業自体の評価アップが全体の70%程度を占め、最初からコスト削減といったメリットを求めて行うものではなく、取り組むことにより結果として様々な貢献につながったり、またその活動が評価につながっていくものと考えているようです。

以下Q4~ Q8までの問いについては、個人の立場として回答いただきました。

4 .政府が環境問題への対策として 21 年度に新設した下記の制度のうち知っているものはどれですか。
(複数回答)

【回答数 1,933 先】



エコポイント制度、太陽光発電、エコカー関連については業界における販売促進活動を通じ周知が図れており、知っている割合が多い。

一方で家庭用燃料電池、MYCOOLBIZ に関しては 20%程度と少なく、PR 不足の感は否めない。身近に感じるものか、必要なものかによっても左右されたようである。

**< 制度概要 > ~ 住宅用太陽光発電補助金、家庭用燃料電池補助金
COOL BIZ 編 ~**

『住宅用太陽光発電補助金』

太陽光発電システムを設置すると

太陽電池の公称最大出力 1 KW あたり 7 万円を補助

太陽電池の変換効率が一定の数値を上回ることなど、諸条件があります。

『家庭用燃料電池補助金』

期間：2009 年 5 月 22 日～2010 年 2 月 10 日

家庭用燃料電池を導入すると

導入費用の 1 / 2 相当 (上限 140 万円) を補助

設置工事前に申し込むなど、諸条件があります。

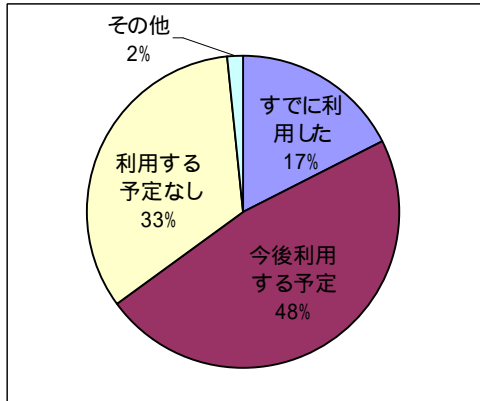
『MY COOLBIZ』

2005 年夏にスタートした「COOLBIZ」。5 年目となる今年は「MY COOLBIZ」をテーマに、様々なライフシーンでのクールビズを実践する。

5. Q4の制度のうち の各制度を利用しますか。

利用は複数・1つのみどちらでもかまいません

【回答数 506】



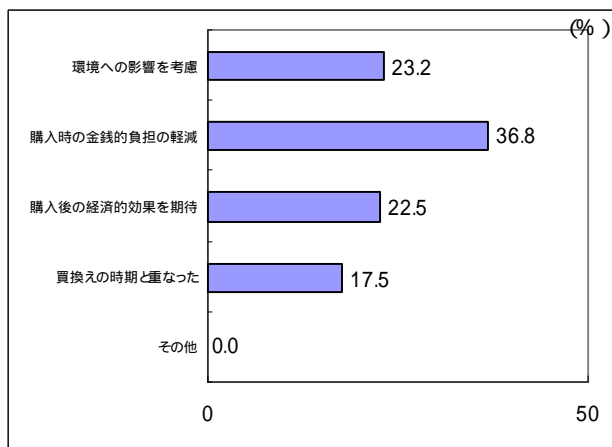
「すでに利用した」(17%)と「今後利用する予定」(48%)を併せて65%が利用すると回答した。

当初は環境問題への対策として位置付けられていたが、世界経済不況以降は緊急経済対策の一環との位置付けもあり、結果として消費アップにつながったものの環境問題への効果は薄れた感がある。

6. Q5で「すでに利用した」、「今後利用する予定がある」と回答した方におうかがいします。購入の動機は次のうちどれですか。

最も強い動機を1つのみご回答ください。

【回答数 315】



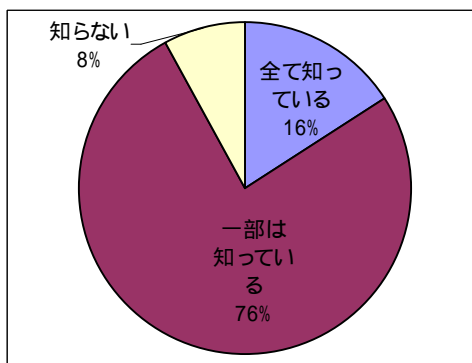
「購入時の金銭的負担の軽減」が最も多く次いで「環境への影響を考慮」、「購入後の経済的効果を期待」と続いた。

制度そのものが補助あるいは減税ということで購入時の負担軽減の回答が多いのは当然であるが、購入段階から環境への影響を考慮の回答も23%程度あり、環境問題に対する意識も高まりつつあるようである。

7. グリーン家電エコポイント制度の具体的な内容について知っていますか。

対象となる電化製品

【回答数 507】

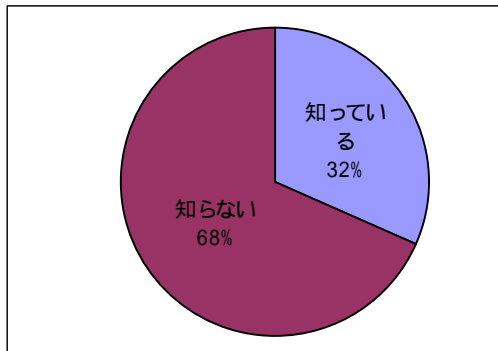


「一部は知っている」が76%と最も多い。「全て知っている」は16%、「知らない」は8%と少数であった。

マスメディアを通じて「エコ家電」のPRが盛んに行われているが、まず最初に周知しなければならない対象製品のPRはまだ不足しているようである。

対象となる購入期間

【回答数 504】



では対象購入期間については「知っている」は32%に留まり「知らない」が7割程度を占めた。エコポイント交換商品決定の際大々的なPRが行われたことは記憶に新しいが、やはり関心のない層に関心を持ってもらうようなPRの工夫が必要ではないかと思われる。

<制度概要> ~グリーン家電エコポイント制度編~

ポイント取得可能期間：2010年3月31日まで（交換申請期限：2012年3月31日まで）

【対象商品】 統一省エネラベル4つ星（ ）相当以上の
「エアコン」「冷蔵庫」「地上デジタル放送対応テレビ」

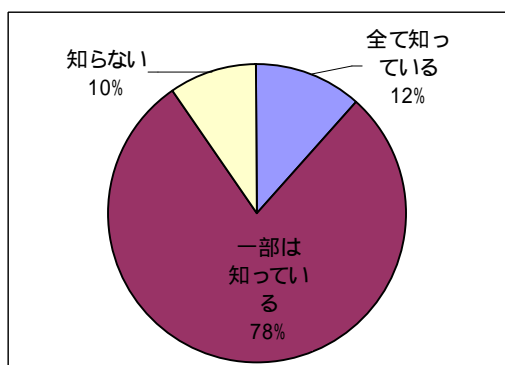
【ポイント】	エアコン	6,000～9,000点	リサイクル+3,000点
	冷蔵庫	3,000～10,000点	リサイクル+5,000点
	地デジテレビ	7,000～36,000点	リサイクル+3,000点

【エコポイント交換商品】 商品券、プリペイドカード、全国各地の特産品
省エネ・環境配慮製品等

8. エコカー補助金の具体的な内容について知っていますか。

適用条件（補助金額）

【回答数 506】

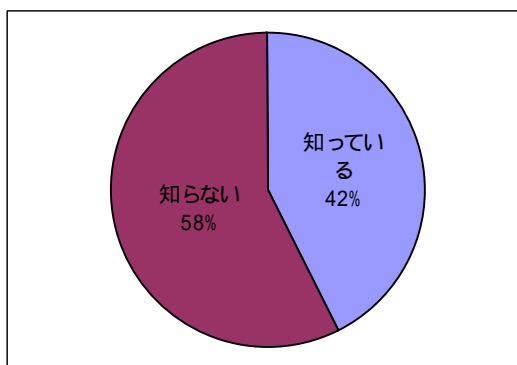


「一部は知っている」が78%と最も多い。「全て知っている」は12%、「知らない」は10%と少数であった。

「エコカー減税」と呼称の似ている制度があり、混同してしまうケースもあるようである。

適用期間（期限）

【回答数 502】



では適用期間については「知らない」が58%と「知っている」(42%)を上回った。

エコカー(ハイブリッド)の販売ヒットにも見られるように、比較的認知度は高いようである。

< 制度概要 > ~ エコカー補助金 ~ (環境対応車買換え・購入補助金)

対象：2009年4月10日～2010年3月31日に登録された新車

環境性能に優れた自動車への買換え、または新規購入の場合、補助金を交付(営業用車にも適用)。また、エコカー減税(環境対応車減税)との併用も可能。

登録後1年以上使用することなど諸条件があります

【最初の登録等から13年以上経過した車から、エコカーに買い換える場合の補助金額】

乗用車(登録車・軽自動車)	登録車 25万円	軽自動車 12.5万円
重量車(トラック・バス等)	40～180万円(重量により異なる)	

【新車(エコカー)を新たに購入する場合の補助金額】

乗用車(登録車・軽自動車)	登録車 10万円	軽自動車 5万円
重量車(トラック・バス等)	20～90万円(重量により異なる)	

< 制度概要 > ~ エコカー減税編 ~ (環境対応車減税)

減税適用期間 自動車重量税：2009年4月1日～2012年4月30日

自動車取得税：2009年4月1日～2012年3月31日

環境性能に優れた自動車を購入する場合、自動車重量税・自動車取得税を大幅に軽減。また、既にお乗りの車でも、燃費など環境性能を満たせば、期間中に最初に受ける車検時に自動車重量税を減免。

【ハイブリッド車・電気自動車等 (一定の性能要件を満たすもの)】

課税免除

【排ガス規制基準値 - 75% (低排出ガス車) 達成かつ燃費基準値 + 25% 達成の車】

75%減税

【排ガス規制基準値 - 75% (低排出ガス車) 達成かつ燃費基準値 + 15% 達成の車】

50%減税

環境問題に関するアンケート調査結果に基づく〈当金庫の支援〉

昨年に引き続き環境問題に関連したアンケートを実施しました。

昨年のアンケート結果では、洞爺湖サミットの影響もあり、環境に対する意識の高まりと共に取組みへの積極的な姿勢が表れていました。しかしながら今回のアンケート結果では、昨年後半の世界経済不況の影響から、意識はあれども現実的には具体的な取組みには結び付かないという声が多く聞かれました。

『ストップ地球温暖化』という大きなテーマにおいて環境問題に対する取組みはこれからも企業活動の中で避けては通れない問題です。

しずおか信用金庫では環境に配慮した経営に取組む事業者を金融面から支援すべく、平成 21 年 11 月より企業サポートローン「エコ・セレクト」、企業サポートローン「エコ・スペシャル」の取扱いを開始します。また、定期的に販売し好評を得ております、エコ定期「緑のちから」シリーズ第 4 弾となります、特別金利型エコ定期「緑のちから - ハッピー!! -」についても平成 21 年 11 月より販売を開始します。詳細については改めてご案内いたします。

また、しずおか信用金庫では環境認証制度「エコアクション 21」の認証登録取得も無事完了し、企業の社会的責任（CSR）を果たすよう、今後も地域の皆様と共に環境に配慮した行動に取組んでまいります。

～ インフォメーション～

【お取引先の拡大に向けた商談会ツアーの開催】

第 5 回ビジネスフェア 2009（名古屋）

東海地域（岐阜・静岡・愛知・三重）信用金庫合同のビジネスフェア

実施日：平成 21 年 11 月 5 日（木）

会場：ポートメッセ名古屋 静岡より行き帰りバスで移動

参加費用：しずおかビジネスクラブ会員 お一人様税込 1,000 円

（弁当代込）しずおかビジネスクラブ会員外 お一人様税込 5,000 円

定員：70 名（最小催行人員 35 名）

募集期限：平成 21 年 10 月 21 日（水）ただし期限内であっても定員になり次第締め切らせていただきます。

上記ツアー内容の詳細および申し込みにつきましては、お取引店担当にご確認ください。

本件に関する問合せ先

しずおか信用金庫業務部

電話：054(247)1153 FAX：054(209)1845